

一九九〇年代の世界経済の新局面をどう考えるか

——米ソ軍縮、日米構造摩擦、ソ連の経済改革

そして東西ドイツの経済改革について——

清水 嘉 治

一 いま世界経済に問われているものは何か

- (1) 一九九〇年の米ソ軍縮交渉の意味を考える
- (2) 世界経済の中での日米構造協議を考える

二 ソ連の経済改革とは何か

- (1) なぜペレストロイカを選択したか
- (2) ソ連の経済改革を吟味する
- (3) 価格改革と市場経済導入を吟味する
- (4) ソ連経済の厳しい現実と課題

三 東西ドイツ経済統合を考える

——両独の「国家条約」の検討——

- (1) 両独の「国家条約」の基本原則と「社会的市場経済」について

- (2) 両独の通貨同盟と経済同盟の性格
- (3) 経済同盟と社会保障同盟の性格
- (4) 今後の課題

一 いま世界経済に問われているものは何か

(1) 一九九〇年の米ソ軍縮交渉の意味を考える

第二次大戦後、約四五五年が経過した。この二分の一世紀近い間に、極地戦争はあったものの、第二次大戦のような全面戦争がなかったことを、世界市民の名において誇るべきことだと思っている。もちろん、朝鮮戦争、ベトナム戦争、イラン・イラク戦争など、悲惨な極地戦争があり、多くの人々の命を失ったことは、戦後史の最大の汚点であった。いまここで、その原因、性格を問う必要はない。

第二次大戦後の世界体制が、基本的には、米・ソ中心の軍事的、政治的支配体制にあったことはいうまでもない。とりわけ、「自由主義」陣営を指導してきたアメリカは、キンドルバーガーがいうように「ドルと核の打ちたたてた世界」を作ってきたし、ソ連は、東欧を中心に「社会主義」陣営の旗手として「革命を輸出しない」原理をもとに、「核と社会主義」の権威を誇示してきた。もちろん米・ソ大国主義の体制は、その権威を「軍事力」に求めてきた。一九六〇年代、七〇年代、米・ソ軍事大国の権威のもとに、世界体制を支配し、EC、日本の経済力の台頭に対しても、政治的に抑止する力量を示してきた。だが米・ソの核軍事力拡大の競争は、次第に自国の経済力を弱体化させることになった。一九八〇年代に入って、両国の核軍事力は互角といわれたが、ソ連の国民総生産は、米国の二分の一であり、国民生活を犠牲にしてまでも、軍事力の拡大に求めたのである。だがこうした事態は、米国にとって経済力の低

下に直面し、国防費が財政赤字の最大の要因となった。米国は、財政赤字、貿易赤字、家計赤字という、従来経験したことのない経済危機に直面したのである。

こうした両国の軍事力拡大は、経済面からはもちろんのこと、国際世論の軍縮への熱望などによって限界に直面した。一九八〇年代に入って米・ソの軍縮交渉が具体化した。この主な経過を辿ってみる。例えば八一年十一月欧州中距離核戦力 (INF=Intermediate Nuclear Force) の交渉が開始された。その後八二年六月に戦略兵器削減交渉 (START=the Strategic Arms Reduction Talks) も開始され米・ソそれぞれの立場を主張し、物別れになった。八六年一〇月、米・ソは戦略防衛構想 (SDI=Strategic Defence Initiative) で対立したが、戦略核とINFの削減で潜在的合意に達した。この成果が、八七年一二月、ワシントンの米・ソ首脳会談でやっとINF全廃条約の調印にまで漕ぎ着けたのである。この点は、米・ソ軍縮交渉の成果の第一歩であった。このことの意義は大きい。たとえば、戦略核兵器の三〇%の削減とはいえ、米・ソの冷戦体制を一步でも終わらせるという具体的方向が示され、実践に移されたからである。八九年九月、ソ連側がSTARTとSDIの切り離しを表明したことによって、戦略兵器削減交渉が具体化した。この背景には米・ソの世界軍事戦略の大きな変更があったとみざるをえない。それは米・ソとも、それぞれの国民生活を犠牲にしてまでも軍拡は得策でないこと、またこのことが、いかに世界の市民のニーズに背反するかを認識するようになったと考えるべきであろう。もちろん両国の経済力の低下と同時に、ECと日本、NIESの経済力の上昇があったことはいうまでもない。だがこのたびの米・ソ軍縮路線は、ソ連におけるゴルバチョフのペレストロイカ(世直し)の対外政策の具現化であると考えざるをえない。

戦後世界体制を冷戦構造から人類共存、共生の構造への転換の契機を作ったのが八九年十二月のマルタでの米・ソ首脳会談であった。この会談では、九〇年中に戦略兵器削減交渉 (START) の合意を目標とする点で一致した。そ

れだけでなくマルタ会談は、すでに東欧での市民革命に対して介入しなかったことで、軍縮平和を行動で世界に示した点にあった。⁽¹⁾

一九八九年の後半は、東欧における社会主義のあり方が厳しく問われた。いや問われただけでなく、従来の社会主義が市民のニーズに対応できなくなったことを証明し、市場経済を踏まえた新しい国づくりを選択しようとしている。ソ連・東欧諸国において、社会主義的地殻変動が起ったのである。革命ないし改革の表面的な要求としては、「自由、平等、人権を主体とした、民主主義民族主義の実現にある」が、その本性としては、市場経済を基礎にした社会改革にあった。この点を今後どのように政治改革と経済改革を結合できるかが大きな課題である。一方こうした諸改革の運動が可能であった背景には、当然、ワルシャワ機構からの離脱、ソ連の軍縮と東欧における民主主義的要求の認知があったことはいうまでもない。本論での課題のひとつもここにある。

ところで、ドイツ統一問題も、その背景には、米・ソの冷戦体制の終焉なしには考えられない。それはECとどのような協力関係を作っていくかが大きな課題である。一方、問題をもとに戻して考えると、九〇年五月末の米・ソ首脳会談を目指して開かれた五月一九日の米・ソ外相会談で、両国の戦略兵器削減交渉の最後の難関であった空中発射、海上・海中発射の両巡航ミサイルの規制方式、化学兵器禁止、核実験検証の分野でも合意に達した点である。その合意内容の骨子は、空中発射巡航ミサイル (ALCM=Air Launched Cruising Missiles) については、弾頭数の計算方式は米国の主張、射程についてはソ連の主張 (六〇〇キロ上限) を採用することで妥協した。海上・海中発射巡航ミサイル (SLCM=Sea Launched Cruising Missiles) 規制については、戦略兵器削減交渉の枠外とし、政治的拘束力をもち宣言方式とするとともに配備の上限を両国とも八八〇発にすることで合意したこと、さらに化学兵器は直ちに製造を中止し、保有量の八〇%を廃棄することで合意した点である。

わたくしは、一九八二年以来八年間にわたる戦略兵器削減交渉が合意したことを評価するものである。八七年十二月調印した中距離核戦力（INF）全廃条約に続く画期的な合意であると考ええる。もちろんこの合意は、すべての核兵器全廃に向けての第二步であるが、全人類の平和と民主主義にとって重要な意味をもっている。この合意は、欧州通常戦力交渉（CFE=Negotiations on Conventional Armed Force in Europe）へのインパクト、さらに全欧安保会議（CSCE=Conference on Security and Cooperation in Europe）の前提条件になるだけでなく、欧州経済協力にとっても重要な促進要因になるであろう。さらに米・ソの通商協定、東西欧州の経済協力を進めるうえでも、かなりの前提条件になるであろう。⁽²⁾このことは世界の軍縮への大きな前進であり、欧州だけでなくアジアにおける軍縮に大きなインパクトを与えるであろう。南北問題の解決のためにも世界の軍縮化なくして世界経済の安定はないからである。日本はアジア軍縮のために主体的役割を果たすべきである。

(2) 世界経済の中での日米構造協議を考える

いま世界は、米・ソの軍縮交渉を見てもわかるように、世界経済における軍事的役割を低下させていかざるをえない。当然のことである。一方、先進国のサミットでも地球の環境破壊の防止が真剣に叫ばれるようになった。後者の問題にいま先進国、社会主義国、混合体制国、中進国、途上国が、一致して、それぞれの条件を超えて、地球の環境防止をどうするかというところまできている。この問題は、開発か環境かの二者択一的発想でなく、環境優先の論理の延長線で開発のあり方を考えなければならない事態を示すようになってきた。各国とも軍事基地と開発を優先する時代に終止符を打たねばならない時代に来ているのである。地球環境保全は、世界経済の安定と発展にとっても重要な意味をもっていると考ええる。いずれこの問題については別の機会に論じることにはしたい。

従来の世界経済の主要課題は、先進資本主義国間の経済摩擦とりわけ日米経済構造摩擦の問題に集約された。この問題は、日米間の問題だけでなく、欧州、アジアの諸国の関心の的でもある。あえてここで基本問題について述べておく。いまなおそれは大きな難問であり、それは、両国の経済体質のあり方に迫る問題でもある。とりわけ日米構造協議は日本の生産第一主義に対する米国の厳しい批判となって表面化している。日米構造摩擦の問題におけるアメリカの対日要求は、いくつかの問題を除いてそれなりにすじが通っていた。第一は投資・貯蓄のあり方の問題であり、それは公共投資のGNP比率を数年で一〇%に引き上げるべきであるという。それはその後の両国の妥協によって、四三〇兆円の公共投資十カ年計画となった。それは日米の巨大資本中心の投資活動条件づくりになり、恐らくインフレを招来するであろう。ここでの日本の公共投資のあり方が再検討されるべきなのである。つまり生産第一主義でなく福祉・生活第一主義の公共投資に基づく需要拡大でなければならない。⁽³⁾

第二は土地対策であった。米側は、供給促進のための土地税制の改正、容積率などの規制緩和を要求した。これに対し日本側は、土地基本法、一〇項目の重点方針に沿って、土地の有効利用などに取組むと主張したが説得力はなかった。問題は、大企業地主に対する税制を強化し、その財源で、公共用地を増大させ、低コストの住宅を作るような土地政策をする中で外国の企業の参入を計画的に進めていくことである。消費者、市民のニーズに添った土地政策でなければならない。第三に流通制度の改革である。米側は、大店法の運用緩和と数年後の廃止を要求した。これに対し日本側は、運用改善で対応し、三年後に改めて見直すと対応している。問題は、官僚主導型の流通制度を市民指導型の流通制度に改革することにある。この点が不透明である。第四に独禁政策である。独禁法改正による罰則の強化を主張した。これに対して日本側は、現行法の運用で対応し、審査体制を強化するというものであった。問題は、市民サイドから独占禁止政策とくに独占価格にメスを入れ自由競争の原理と規制の原理によって独占利潤を税制面から

規制し、特別税制制度を設定し、国民の税負担を軽減すべきなのである。第五に系列取引の改善である。米側は系列関係の緩和、株式持ち合いの抑制をすべきであると要求した。これに対し日本側は、TOB（株式公開買い付け）の改正を検討中であるに対応している。問題は、巨大企業の系列ネットワークを解体し、消費者サイドから系列取引を監視し、国民に公開し、系列のデメリットを明らかに、国民生活にプラスになるように運用すべきであろう。この点、不透明である。第六に、現行価格体系のメカニズムに対する指摘である。とくにそれは内外価格差の是正にある。円高ドル安に基づく、輸入製品価格が三割以上高く、国民に差益が還元されていないという指摘である。これは当然の論理である。東京の価格を一〇〇とした場合、各都市の価格をみると、カラー・テレビはニューヨークで、七二―九〇、ロンドンで九九、シンガポール六五、電子レンジでは、ニューヨーク六一、ロンドン九二、衣類、ニューヨーク六九、ロンドン八一、シンガポール六〇、時計、ニューヨーク七七、ロンドン四九、パリ九〇、高級ウイスキー、ニューヨーク七〇、ロンドン五五、パリ六〇、陶磁器・皿、ニューヨーク四〇、ロスアンゼルス三七、などである。問題は、政府と大企業との融合による寡占価格の維持にメスを入れることにある。この点を生活者サイドからメスを入れ、円高差益を完全に消費者に還元する政策を実行すべきである。これは政権政党の無策によるものである。基本問題は、生活者、消費者の立場に立って、行政のあり方を改善しさらに政府と大企業との結びつきを厳しく監視し、内なる構造論議を起し、経済政策決定過程に主体的な市民参加を保証し、巨大企業の生産第一主義から生活者第一主義の経済システムに転換すべきなのである。⁽⁴⁾米側の要求は、内政介入に近いが、これは、日本の国民自身の問題として受けとめるべきである。この問題は、アジアの途上国の一次産品を購入しやすくしたり、米国、ECの製品輸入を拡大し、日本の国際収支の均衡を通して、世界経済の発展に寄与すべきなのである。

日米構造摩擦の問題は、世界経済の問題でもある。この点の問題意識をもって、世界経済のあり方を根本的に改革

すべきなのである。ここでもうひとつ指摘したい点は、本年三月に起った日本経済のトリプル安（株、円、債権）の問題である。政府のいう日本経済の基礎的諸条件に、変化がないのに、なぜトリプル安が頻発しているかという問題である。

これには、東京の証券市場から流出したマネーとニューヨーク証券市場から流出したマネーが合流して西ドイツのフランクフルト市場へ流出したと考えられる。このことは、世界の通貨が、西独を中心に東独、東欧の市場へ向っていると考えられる。世界経済は、九二年のEC統合へ向うマネーの動きと、東欧、ソ連の市場メカニズム導入への巨大資本の動きを無視できなくなった。日米構造摩擦は、両国の経済体質の改革の問題であると同時に、世界経済の新しい先進国間貿易戦争を通じた相互通商政策介入の問題でもある。というのは、世界経済のグローバリズムの問題は、米国、カナダの貿易協定、九二年EC統合というリージョナリズムの問題とソ連・東欧のペレストロイカの問題とも連動している。

私たちは、世界経済の大きな局面を、市民社会の視点から問い直すことではないであろうか。

EC、ソ連の改革、両独統一問題は、多国籍企業のモノ、カネ、サービス、技術の国際的移転と管理にまかせるのではなく、市民生活の量的質的充実の契機としなければならない。

だが「市場経済」は、最も強力に進行するであろう。すでに米・日・ECの資本はソ連・東欧に参入している資本⁽⁵⁾参入を労働と市民の論理に還元していかない限り、ソ連・東欧は、インフレと失業の増大をもたらすことになるであろう。

だから私たちは、改めて、ソ連の改革と、両独統一問題の改革を考えてみたいのである。つまり世界経済は変わったということ念頭に置いて考えたい。

二 ソ連の経済改革とは何か

(1) なぜペレストロイカを選択したか

わたくしは、かつて社会主義のモデルとしてのソ連邦の文献を数多く読んだ一人である。一橋大学の社会主義研究会では、ソヴェット経済論の専門家である有力教授の研究成果をきいたり、内外のソ連経済研究者の実証研究や理論研究を学習してきたものである。そこでは、ソ連経済の性格、一党独裁の性格、社会主義計画経済のメリットとデメリットを研究した。わたくしの記憶では、社会主義は生産手段の国有化によって、労働者階級、農民の生活水準の向上をめざすというものであった。そのため中央集権的計画経済の樹立によって重化学工業を優先し、生産力第一主義をめざすという論理であった。ソ連は、社会主義国有化を實行し、国民経済の重要な生産部門を旧支配階級からちとって労働者階級を中心とした社会主義政権の所有に移行し、プロレタリア独裁の物質的基礎を築くという政策を選択した。こうした政策はソ連と東欧の社会主義の現実において円滑に進行したのだろうか。それは当然、無理を招くものであった。そこには、人間の所有論、共同体論、市民共有論なしに、搾取と収奪を廃絶するという方針のもとに一部の指導者の一方的主導によって強行されたことに問題があった。スターリン体制がそうであった。指令型社会主義は労働者階級という名のもとに、党中央に権力を集中し、党指導のもとに生産力第一主義を目指したことによって、重化学工業の飛躍的拡大と消費財産業の比重の極端な低下をもたらし、労働者・市民の不満となって表面化した。もちろんソ連は初期の段階において社会主義革命によって、最貧状態にあった労働者・農民の生活を全体として守り、向上させるためにこうした状態を選択せざるをえなかった事情を評価する。だが、その後、ソ連政府は中央集権制優先主義のもとに、五か年単位で計画経済を實行してきた。この決定過程は、つねに指令型計画経済であったために、

現場の労働者・市民のニーズを吸収できなかった。⁽⁶⁾

とくに一九七〇年代後半から、ソ連の計画制度の矛盾が表面化していた。もちろん、一九五七年、六五年、七九年の一連の計画制度の改革があったが、基本的には中央集権型計画経済であり、生産性の低下、非効率、技術水準の低下、情報の欠如、労働意欲の停滞、情報管理、社会主義的競争原理の後退、農民の生産意欲の喪失などをもたらした。したがって、八五年のゴルバチョフのペレストロイカは、ソ連の構造的矛盾を改革することにあつた。対外的には軍縮、国内的には、情報公開など民主主義の実現、複数政党制の実現、大統領制の実現などにあつた。とくに、注目すべき点は、経済改革にあつた。それは、「計画」と「市場機能」とを統一的経済システムに結びつけることであつた。一方で民主主義的政治改革と他方で開放経済システムを結びつけるというものである。これは従来の中央集権的政治と経済社会システムからの大きな転換なしにできないことである。

ではなぜソ連はこうしたペレストロイカを選択せざるをえなくなったのか。第一に、従来の軍事優先主義、指令型管理社会主義が世界の状況に対応できなくなったからである。とくにソ連は莫大な軍事費を負担し、東欧を軍事的に拘束することも世界の状況からみて、その必要性がなくなったと判断したからである。これは一言でいえば、冷戦期の体制からの解放であり、スターリン独裁体制の思想からの解放である。そうでない限り、ソ連は世界の変化に対応できないことを認識したからである。世界の変化といっても、アメリカ中心の核とドル体制は後退し、先進国は自立と連帯と共生を熱望する状況を選択するようになった。第二に、ソ連は一九七〇年代後半から八〇年代にかけての資本主義国の科学技術産業の発展に追いつけなかったことにある。これは、ソ連の科学技術研究開発分野において、指令型社会主義が、科学者、技術者の教育、研究を遅らせてしまったことにある。

政府が、科学者、技術者に対する研究と開発を自由に両立できる体制と条件を作らなかったことにある。同時に新

しい科学技術に対応する労働者が育っていなかった。この点深刻な問題である。第三に、社会主義のもとでも、社会主義市場を担っている経営者、労働者が十分に育っていなかったこと。これは政府の企業経営政策の失敗であり、起業家を作ることに関心でなかったからである。もちろんそれは、ソ連型経済計画のシステムに関する問題でもあった。社会主義的競争政策による労働意欲を育成できなかったことにある。

第四に、先進国における情報革命の影響である。宇宙衛星を通じて、全世界に流れる情報通信は、社会主義ソ連に対して大きなインパクトを与えた。ソ連の国民も、資本主義の情報を知るようになる。国内における情報公開をしない限り、ソ連の国民は納得しなくなったからである。ここにゴルバチョフのペレストロイカに対応したクラスノスチエの導入があった。市民の知る権利、研究者の情報を研究する権利、個人のプライバシーを守る権利など、情報公開制度にふみ切らざるをえないのは、世界の情報通信革命によると考えられる。もはやソ連一国で解決できない問題が山積してしまった。とくに軍事情報も、すべて公開されるべき時代になったことを認識したのである。ソ連は通信機器の発達による情報の国際化に対応できないので、従来の官僚独占型社会主義の改革にふみきらざるをえなかったのである。

第五に社会主義的計画的資源の再分配が、労働者、市民主体でなく、党中央と官僚の指令によって展開されていたために、その矛盾が表面化したからである。このことは計画と市場の調整機能を真面目に展開しなかったことによると考えられる。資本主義の場合は、市場法則の盲目的作用によって価格が決定され、自由競争を通じて、市場のメカニズムが独自に働き、そのメカニズムの中で、強者と弱者の関係ができていく。資源の再分配は円滑に合理的に展開されるという。だが、資源の再分配は、資本主義国では、ある程度、実は巨大企業に有利な形態で資源の再分配が開かれるようになっていく。それが寡占体制支配なのである。このことの自覚なしに、社会主義において資源の合理

的配分をどのように展開するかを明らかにしたうえで市場と計画の調整作用を考えない限り問題は残る。ともあれ、この問題は、あとで展開する、計画経済が、労働者、市民の市場的ニーズに対応できなかったことによって経済改革を志向せざるをえなかった。

第六に、消費者のニーズに対応できなかった「計画経済」の限界である。いぜんとしてソ連政府は消費者のニーズに対応できなかったのかの反省をしていない。改革の理由としてはよく理解できる。日米構造摩擦の中で、米国側が指摘したことに似ている。ソ連の計画経済は、生産第一主義にあった。中央の計画担当局が、野菜、穀物、衣料、住宅、文房具、靴、化粧品、食料加工品、飲料などについて、上からの指令で各企業が量的な生産をして、消費者に分配するという強制する方式をとってきたことが、消費者の不満となって表面化した。ソ連政府は消費財の量的生産を主体にしたので消費者のニーズ、とくに消費財の質に対応できなかった。このことも改革の理由になっている。その他さまざまな理由がある。こうした改革の必要性は、同時に政治、社会、教育などさまざまな問題にインパクトをあたえるであろう。

(2) ソ連の経済改革を吟味する

ここでは、最近のソ連の経済改革の中味について、検討したい。それは、九〇年五月二四日、ソ連のルイシコフ首相の「国家経済情勢と調整された市場経済移行の基本構想」に関する報告書である。⁽⁷⁾それは、市場経済への移行の問題提起であり、この内容は、ソ連の経済改革の大転換の問題提起であり、従来のソ連経済の体質の大きな改革であり、従来のソ連経済学者の計画経済論の大きな修正を意味するものである。ソ連経済の新しい質的転換の中心は市場経済にある。「調整された市場経済」への移行は、高い労働生産性への動機づけを保証し、悪平等を克服するという社会

の最も緊急の課題を解決するという。これが基本方針である。現在深刻な物不足に対して、商品とサービスで消費市場を満たし、社会生産の構造的ペレストロイカのための条件を創出し、技術の発展を刺激できるという。ここには、「市場経済」への盲信がないかどうか、あとで理論的に展開する。さらに、ソ連経済が従来社会主義的世界市場内部における指導権を発揮し、資本主義的世界市場と部分的に交流し、自ら交流を閉してきたこと、同時に米・ソの軍事的対抗関係の中で、米国が社会主義国に対して、コムなどの経済制裁、戦略物資の輸出制限などを西欧、日本などにまで強制してきたことへの批判も秘めている。こうした拘束力を開放することも企図したのであるが、「市場経済のみがソ連を世界経済のシステムに組み入れ、国民の生活水準を引き上げるための客観的条件をつくる」という大胆な意思決定をしている。ここには、市場経済のあり方と従来の計画経済のあり方の反省がみられない。ともあれ、ルイシコフの提案をきくことにする。以下項目的に列挙して吟味する。

「自主性の一層の拡大、企業の経済的責任の強化、多様な所有形態の発展、企業活動に対する国家の支援と法的保障、価格改革の実施、価格制度における根本的ゆがみの除去、公定、調整価格と並行して自由な市場価格の導入、銀行事業のペレストロイカ、安定した通貨制度の確立、競争の進展と経済の非独占化、需要の変化や科学技術の発展に対応できる生産構造の改革、世界経済と相互に関連したソ連経済の発展などである。」

市場経済への移行にあたって、企業活動の自主性と国家による援助を通じて価格体系も是正するという。とくに市場競争を通しての経済の活性化を求めている。一方国家財政政策の問題については、国民経済の物質的、財政的均衡をとるという。財政面では、新税制度の導入、雇用政策、ループルの現実的レートの価格、所有の多様な形態を採用するというが、市民、労働者の雇用の保障、公平税制、法人企業と個人企業の所有のあり方などについての具体的手法を示すべきではないか。この点説得力に欠けている。

一方市場経済移行期については、一九九〇年が準備段階で、市場経済の法的基盤を完成し、必要な組織上の措置をとり、一九九一―一九九九年の市場関係形成の段階で、九一年初めには、価格改革、新しい税金制度の導入、銀行利子の引き上げを実施するという。この時期に、多様な所有形態の発展と企業活動拡大のための積極的な政策を実施するという。一九九三―一九九五年が、市場関係が集中的に発展する段階で、競争の条件が作られるという。さらに九一年から九二年にかけて生産と投資の低下を予想し、九三年までに、九〇年の国民総生産の水準に回復し、九四、九五年に増大していくと予側している。

だが、市場経済は、所有形態などを変更しただけでは、活性化しない。問題は、起業家、経営者、技術者、労働者、専門研究者の一体となつての市場経済の活性化をどうするか議論が下から湧いてこない限り、前進は見当たらない。問題提起は正しくとも、その展開の内容が十分ではない。もちろん、従来のソ連の経済が、集権的計画による官僚性支配、经济管理の硬直性、企業の非能率性、浪費、労働者の生産意欲の低下、情報の中央管理などの反省から出発していることに対して理解できるものである。にも拘らず、「資本主義的市場経済」の導入の仕方がきわめて不十分である。とりわけ所有形態の変遷過程を一〇年から十五年かけて行うという。例えば、国营企業の株式会社への移行、買収権を伴う国家資産の賃貸制、家族及び個人に対する中小規模の企業、生産団体の譲渡、勤労集団による国家資産の段階的買収もしくは集団所有の形成などである。この点を自由に議論できるようになったことは評価したい。

市場経済への移行は、所有形態の公有から私有化への政策であろう。この移行形態は、国民全体の極端な資産格差、企業間格差をできるだけ抑制しつつ、私的所有の形態におけるデメリットをどのように解消するのかが政策が不透明である。経済における民主主義の活性化を市場経済に求めるとすれば、そのメリット、デメリットを明らかにしつつ政策を実行すべきであろう。

たしかにエネルギー施設、鉄道、海上及び輸送、宇宙、通信システム、情報、基地及び防衛部門の施設は、国家所有、国家管理におくというが、その運営方式は、それぞれの部門を分割し、競争原理を取り入れ、私的部門と連関性をもたして活性化すべきである。とりわけ重要な点は、研究と開発を結びつけながら、活性化を図るべきではないか。この点ECのエスプリ計画の手法を導入すべきであろう。

つぎに価格改革の問題点について考察してみたい。

(3) 価格改革と市場経済導入を吟味する

工業部門での新しい却売価格は約四六%、額で五〇〇〇億ルーブル引き上げられる。これを基礎に各企業は、九一年の生産計画案を自主的に作成し、上部機関や地方機関に提出するという。とくに目立った指摘は、食料品の小売価格は平均二倍、総額一〇二〇億ルーブル上昇する。食糧品以外の商品価格は、四二〇億ルーブル、サービス料は二四五億ルーブルほど上がる予定であると発表した。多分こうした価格改革を採用せざるをえなかったのは、従来の政府補助金による価格抑制から自由市場価格への転換をめざすための必要悪からなのであるか。本来価格改革とは、食料品、衣料、住宅についての価格をできるだけ低く抑える価格政策を取るべきである。政府が責任をもって、生活必需品価格の安定を保証する政策を国民に示し、協力を要請すべきである。こうした生活必需品の生産と消費の事実を示し、どのような政策を選択すれば、最低限、前述の商品を低価格で保証できるかを国民に示すべきである。もしできなければ、その理由を国民に公開すべきなのである。この点が不透明である。もろろん、情報公開の原理によって、従来の集権的管理価格の欠陥を明らかにし、統制した時代の管理価格体系から市場価格体系のあり方を公表し、国民に訴えたことを評価したい。にもかかわらず、食料品の小売価格を二倍にするという改革では、市民の納得をえられ

ないであろう。だから、ルイシコフ首相の経済報告に対しソ連市民の反応は「買いためによる自己防衛」だったという。そのために食料品価格が数倍に上昇したという。そのためモスクワ市ソビエト（議会）と同市執行委員会は、①二八日から二週間、モスクワ市と同市周辺以外の住民に対する食料品の販売を禁止する。②党や政府要人らのための店に対する特権的な供給を停止するという措置をださざるをえなかった。こんな事態がおこることは政府当局もわかっていたはずである。価格政策は、政府指導型の価格政策である。なぜ消費者のニーズ、生活者のニーズを踏えた価格政策を実施しなかったのか。政府当局は、市場経済のメカニズムを導入するに当って、どうして、市民、労働者との協力をうるようにしなかったのか。市民、労働者参加の価格政策を打ち出さなかったのか。本来、価格メカニズムは、人間の意思と無関係に、資本の法則のもとに作用する。この点の自覚をなぜしなかったのか。

一方、ルイシコフ報告では、「市民の社会的援助システム」をこう指摘している。市場経済移行の開始までに基本的な市民の社会権を守るため、インフレ対策や生活水準維持のための援助システムをつくる、という。この政策を前提にした価格政策を展開すべきなのである。「低所得者」への具体的な補助は、手当の増額、工業製品、食料品、燃料の購入補助、食料品切符導入、薬品、住居・公共サービス・幼稚園・保育園の無料化、庭園・菜園の取得補助などの援助システムを作るというのは当然である。それを所得の再分配政策として展開している。問題は、どうしてこうした分野について、積極的な援助政策をしなかったのであろうか。この点、人間的民主的社会主义国家としての性格をどううけとめてきたのであろうか。つまりどうして社会主义国において福祉政策を優先しなかったのか、この点がきわめて説得的でない。

ところで、こうしたルイシコフの報告の根本思想はどこにあるのだらうか。この点、この報告を一方で評価しつつ、他方で厳しく整理してみよう。

ソ連の経済改革の背景にある考え方は、経済計画から市場経済を中心とする経済政策である。現在の政策担当者が市場経済をどのようにうけとめているかは、この度の改革の中に明瞭に表われている。政府は、企業主体の経済運営をするため民間企業を育成し、民間企業間の競争を通じて、経済の活力を増大し、GNPを上昇させ、国民の生活水準を高めるといふ政策である。従来の国家中心の指令型経済計画から企業主体の経済計画への転換を図るといふ考え方である。ここには従来のソ連型計画経済のもとでは、官僚的制約が生産意欲を疎外し、社会主義的企業間の競争も退化させ、資本、技術、労働と原料の利用の効率を妨げてきた反省がある。こうした反省から資本主義的市場の機能を導入しようというのである。今日資本主義社会と非資本主義社会の両方で展開されている議論について、重要な点は「三つの市場の機能である」すなわち、「(1)財とサービスを消費者に分配する手段、(2)生産的資源を多様な用途に配分する機構、そして、(3)各個人やグループの労働や所有資産にどれほどが支払われるかを決定する方策としての機能である。」⁽⁸⁾

資本主義社会では、市場は、いくつかの歴史的変遷を経て、国家の介入をうけながら修正されてきた。自由競争、独占、国家独占の各段階における市場は、それぞれの機能をもって作用してきた。国家は、財政、金融政策を通して市場を活性化したり、市場の活動を抑制したりしてきた。逆に、市場の担い手としての資本は、国家を自らの自己増殖活動に利用したり、従属したりしてきた。もちろん、国家は表面的には、さまざまな法律制度を作り、市場介入を合理的に展開してきた。

さきに三つの市場の機能のうち、第一の機能だけがソ連型社会で機能していた。国家管理のもとでの消費者への分配機能が市場にゆだねられ、他の二つの機能は、国家によって統制されていた。

周知のように資本主義市場は、いうまでもなく資本の極大利潤追及の原理によって機能している。この市場では、

「競争がすべての供給者に同一価格で販売するよう強制するものと考えられている。そこでより効率的なものが、より高い利潤をあげ、市場でのシェアを拡大する。効率の低いものは低迷し、脱落する。資本は（そして労働もそれに応じて）利潤率のより高い産業に流入し、利潤率の低い産業からは流出する。こうして全産業を通じて一律の平均的利潤率を形成する傾向を生みだす。こうした状態においては、競争的市場機構は、新たな生産物や新生産方法を導入し、できるかぎり最低の費用で生産し、競争相手をしのぐよう、いたるところで企業にたえざる圧力をかけることになる⁽⁹⁾」と。

これが資本主義市場の基本原理である。自由競争市場を通じて価格メカニズムが形成され、その本質は弱肉強食の論理にある。もちろんそれは寡占体制のもとでは、大企業と中小企業の格差が拡大する。それを国家が修正しようとするのであるが、その政策は、部分的に成果をあげてはいるが、本質的には、寡占体制のもとで、資産格差も拡大する。それを抑止するのは、国家の経済政策によって、ある程度までコントロールができる。とくに社会民主主義者は、福祉、文化、環境を優先する計画経済のもとで、市場経済を導入することによって、その可能性を現実性に転化しようとする。

ところが、ソ連の経済学者は、こういつている。「市場は、わが国経済の主要部分を包摂し、今後の経済発展にきわめて重要な、実に決定的な役割を演ずることになるといつてさしつかえない。諸企業が算出し、貨幣の裏付けある需要を満たすべき財やサービスが社会的価値を獲得するのは、市場においてのことになるであろう。市場こそがわが国の生産と需要を均衡させるものとなる。生産が消費者需要に、より依存するようになり、社会的必要を満たせるようになり始めるのも市場を介してのことであろう⁽¹⁰⁾」と。

ここには市場経済を優先することによってソ連経済を立て直すという発想がある。問題は、「市場経済」を通じて

ソ連の生産力を高め、国民の生活水準を高める方策を明らかにすることであろう。だが現実には市場の経済のアキレスケン（アキレスの踵）を自覚して、市場経済の導入を図って政策を運用している。例えば、国家独占事業であった貿易の権利を優良大企業にも認めた（一九八七年一月の貿易制度の改革）ことなどである。西側先端技術企業の導入を図った「合弁企業法」（一九八七年一月）は、当初外資比率、四九％まで導入を認めたのを八九年四月に外資導入の制限を撤廃し、八九年末までに合弁企業は、一二七四社に達している。かなり市場経済をおし進めた結果である。さらに資金調達、生産計画、企業長選出における企業の自主経営権を拡大したが、その効果はあがっていない。八八年一月に打ち出した「金融制度の改革」は、企業への資金供給を無償の財政資金から元利払いが必要な銀行貸出しに転換する方式を打ち出した。

また国立銀行から商業銀行機能を切り離れた。さらに八八年七月には、協同組合法を施行し、消費物資サービス供給面における民間活力導入をねらって普及させている。現在の組合員数は約四五万人であるが、所得急増の組合と一般国民の所得格差が拡大して社会問題化している。この点、ソ連政府は北欧の協同組合、日本の生活協同組合が消費者のニーズに、見事に対応している実情を学んで、生活者のニーズに対応した運営を展開すべきであろう。さらにソ連の経済改革の大転換は九〇年二月の土地基本法と所有権法の採択であり、社会主義的国家所有、集団所有に加えて、個人所有を承認した点にある。だが土地についての私的所有は否定し、相続可能な宅地や農地の私的所有権を認めた。こうして九〇年五月に前述した「市場経済移行基本構想」となって大改革を示すようになった。

こうしてソ連経済は、着々と経済改革を進めている。その根本的な路線は、経済におけるペレストロイカであり、「ソ連型」市場経済の導入であり、市場経済のメリット、デメリットの客観的評価が十分に展開されないまま現実に根をおろしつつある。ある論者は、従来のソ連の中央集権的計画経済の枠内において最大限の市場経済の導入を考え、ソ連経済の活性化を主張した。現実的には、従来の中央集権的計画経済の改革をしながら市場経済の導入を図ってい

る。一方ある論者は、西側の先端技術の発展に対応するためには、かなり根本的な集権的計画経済を改革し、市場メカニズムを積極的に導入し、その中で、一〇年を目標に、国民総生産を現在の二〇％増にすることができると主張したのである。ところが政府は計画の分権化 (decentralization) と企業活動の自立性 (autonomy) を市場経済を通じて徹底化しようというのである。他方所有関係をみると、社会的基盤を与える電力、ガスなどのエネルギー部門、通信交通などの部門の国有化を維持しつつ市場化を進めている。さらに政府は民間企業間の市場メカニズムを通じて競争を導入し、それを政府が積極的に援助する政策を実行しようとしている。もちろんソ連の政策担当者は、市場経済の導入がある期間定着するまでかなりのデメリットをもたらすことを自覚しているようだ。しかしソ連経済が悪化するとすれば、世界経済にとっても重大課題になるであろう。だからここでもそのことを問題の深部において書いているのである。⁽¹¹⁾

(4) ソ連経済の厳しい現実と課題

ソ連の公式統計の発表でも、八八年を除き経済成長率は三％前後で停滞し、九〇年にはマイナス一％になる。インフレ率は、八六年が二・四％、八八年三・三％、八九年七・五％、財政赤字も深刻で、財政赤字がGNPに占める割合は、八八年八・八％、八九年九・二％ (ちなみにアメリカ二・二％) である。合併企業の導入によって、優良企業で働く労働者と、年金生活者、教師、公務員との収入の差が拡大しているという。八九年五月には、最低限必要な七五ルーブルの月収に満たない人が約四三〇〇万人 (人口の約一五％) いるともいう。穀物の生産量では米国と同等の水準をもちながら、消費の末端では、物不足が起っている。ソ連においては必要以上の穀物を輸入している。現在ソ連は食肉一キロを生産するのに七・二キロの穀物を消費している。ところがヨーロッパでは、三・七キロですむという。

つまりソ連は穀物の利用が非効率的になされていることになる。⁽¹²⁾その他流通制度のしくみも抜本的に改革しないかぎり、物不足と物価高は続くであろう。とにかく貿易収支の悪化、財政収支の構造的赤字・石油生産量の低下などソ連経済は深刻である。この理由には、八〇年代後半の石油、金などのソ連の輸出品の国際価格の下落による外貨不足、国民総生産の低下の中での国防支出増、労働者の労働意欲の喪失、流通機構の非効率化、品質管理の不十分、技術改革の立ち遅れなどにあると思われる。こんごこうした課題に対して、市場経済を定着させ、ソ連経済の活性化をどのように具体化するのか。改めて、世界経済の中でソ連経済の発展を考えるべきであろう。世界銀行、米、EC、日本が、どのような経済協力を進めるのか、同時に経済の自己革新をどのように図っていくのであろうかを見守りたい。私たちは世界経済の再編成の中で改めて、ソ連経済のあり方を考えるべきではないか。ソ連の労働者、市民の生活権、福祉権、参加権を前提にした市場経済の導入であるべきである。ソ連経済改革の問題は、欧州の最大課題であるドイツ統一問題とも関連している。次にドイツ統一の経済学を考えてみたい。

三 東西ドイツ経済統合を考える

——西独の「国家条約」の検討——

(1) 両独の「国家条約」の基本原則と「社会的市場経済」について

一九八九年十一月九日ベルリンの壁が撤廃されてから、東西ドイツ問題は、世界の注目の的となった。東欧と西欧の問題は、たえず北大西洋条約機構(NATO)とワルシャワ条約機構(WTO)の壁が緩和されない限り解決しないという前提があった。両者の経済交流がかなり展開されてきても、それは、米・西欧対ソ連・東欧の「冷戦構造」の壁に突き当たった。ところが、一九八九年後半から九〇年にかけて、ポーランド、ハンガリー、東ドイツ、ブルガリア、

チェコスロバキア、ルーマニアにおいて、「市民革命」が起ったことは記憶に新しい。それぞれの国が、自らの知慧と労働で、新しい国づくりをしようというのである。こうした事態は、従来のパラダイムの喪失であり新しい世界経済のあり方を迫っているのである。⁽¹³⁾とくに八九年一月九日のベルリンの壁の撤廃は、戦後世界の冷戦構造からの脱却を意味した。同時に戦後世界の平和と民主主義の創造と人間の共生の時代の始まりを意味した。原則的に同一民族が、冷戦の壁に分断され、人間、文化、生活の交流もできなかった事態から、相互に自由に交流できる事態に変貌したことを遅ればせながら人類の誇りとしなければならぬ。

だが東西ドイツ民族の自由な叫びが、定着し、安定するためには、それぞれのおかれてきた歴史的経済的事件を踏えて、新しい統一の秩序づくりが必要なのである。東西ドイツの出発点は、経済統合にあった。ドイツ統一の基本は、平和と民主主義でなければならない。一九九〇年五月一八日、ワイゲル西独、ロンベルク東独の両蔵相によって調印された通貨・経済・社会保障同盟創設に関する「国家条約」は、東西ドイツ経済統合の「経済学」を性格づけるものであった。⁽¹⁴⁾それは、西ドイツの社会経済制度を前提にし、東ドイツのメリットを組み入れる新しいシステムの内容であった。「ドイツ統一を自由のうちに欧州の平和秩序の中で直ちに完成させることを決意し、社会的市場経済を社会的調整と社会保障と、さらに環境に対する責任を伴った一層の社会経済発展のための基礎として東独にも導入し、それによって、その国民の生活条件や労働条件をたえず改善して行くという共通の意思を持ち、通貨・経済・社会保障同盟を創設することによって、西独基本法二三条に基づき欧州統一に寄与する国家的統一達成へ向けた最初の重要な一歩を踏み出そうとする双方の願いを込めて、また、その際、統一達成の外的側面が米・英・仏・ソ連各政府との話し合いの対象であるという事実を配慮しつつ、この条約の諸規定が国家的統一達成後に欧州共同体（EC）の法規の適用を保証することになるとの意義のもとで、通貨・経済・社会保障同盟創設に関する条約を結ぶことに同意し

た⁽¹⁵⁾と。

この前文の内容は、戦後西独の政治、経済、文化の統一のための「配慮」、とくに西独指導型の統一思想の中に、いくつかの配慮をみる。第一に、単純な市場経済の導入ではなく「社会的市場」経済と呼んでいる点である。資本主義市場でもなく、社会主義市場でもなく「社会的市場」とは何かである。西ドイツの場合、行政官庁による管理権限がビルト・インされた自由市場体制を採用している。この体制では、「もろもろの力の自由な活動がもはや不可能となった場合、国家がこれを援助する権利と義務をもつ」という。そして国家は「市場支配的な独占の形成やカルテル取決めのような企業協定の実施を防ぐよう、監視しなければならない。社会的市場経済における国家の制度としては富者と貧者との間の「再分配」をたえず行なうことを可能にする租税政策がある。これを補完する形で、絶対に自由な市場体制のきびしさをやわらげ、社会的弱者を保護する多面的な社会保障がある」だから、「社会的市場経済」は、「古典的な市場経済の現代的変種であり『計画された競争』⁽¹⁶⁾ともいわれている。

したがって、「社会市場」とは市場経済を中心にし、そのデメリットを国家がコントロールし、貧富の格差を所得再分配政策を通じて、できるだけ「解消」しようとする経済システムと考えてよいであろう。したがって西独の国家条約⁽¹⁷⁾でも明らかにされているように「経済同盟の基礎は双方に共通な経済秩序としての社会的市場経済である」「これはとくに私有財産、競争原理、自由な価格決定、さらに労働、資本、財貨、サービスの完全自由化によって規定される。また環境保護に関する諸要求にも配慮する」と書いてある。ここでは市場経済を主体とした経済秩序に組込まれる。一方、社会保障同盟も、西独の社会政策の枠組に入れられる。社会保障は、通貨・経済同盟と一体化し、とりわけ社会的市場経済に相応する「労働法秩序」と能力に応じた公正さと社会的均衡の原則に基づく包括的な社会保障体制によって規制されるという。したがって、西独が、西独基本法にある民主的、連邦的、社会的基本秩序を承認

するといっている限り、契約の自由、生業の自由、居住の自由、職業選択の自由、通行の自由、土地と生産手段に対する個人投資家の所有権、さらに労働条件と経済的条件の維持と促進のための結社形態の自由を保障している。東独は西独中心の経済システムに組み込まれる。したがって、「従来の社会主義的社会、国家秩序に関する東独憲法のこれと対立する規定は、もはや適用されない」としている。

(2) 西独の通貨同盟と経済同盟の性格

一国の通貨のあり方は、その国の主権の問題である。従来東西ドイツは分断国家である。それぞれ通貨はマルクである。だが貨幣価値は、西独マルクが強く、東独マルクは弱い。通貨同盟は西独指導型で進められた。通貨同盟こそドイツ経済統合の鍵である。すでに条約でも明記しているように、西独連銀が唯一の発券銀行であり、金融政策のすべての責任を負うことになった。西独連銀が、通貨の安定のために、両独政府から独立した通貨供給、信用供与政策を行使するようになる。通貨政策の前提となるのは、東独が市場経済的金融制度を樹立することであるという。私的経済原則を志向した銀行システム、自由な金融・資本市場、金融市場での自由な金利形成がこれに当たるといのであるから、市場経済の変動にあたって西独連銀が利子率を決定する権利をもつというのである。ここにはドイツ資本市場をドイツ連銀が管理するという発想である。例えばインフレに直面したときは、高金利政策を採用し、デフレに直面したときは、低金利政策を採用するという金融政策を選択することになる。一九九〇年七月一日から西独マルクが通貨として導入される。例えば、賃金、給与、奨学金、家賃、地代は、一東独マルク対一西独マルクの比率で交換される。その他の債権、債務は二東独マルクで交換される。さらに東独マルクからの交換は、東独居住者、東独にある機関に対して、東独の金融機関の口座を通してのみ実現される。さらに東独市民の現預金の等価交換上限を年

年齢別に三段階にわけている。つまり現預金の等価交換の上限金額は一人当たり、十四歳までが二千東独マルク、一五歳から五九歳までが四千東独マルク、六〇歳以上六千東独マルクとし、それを超える現預金は二対一の交換比率とする。つまり福祉基準で決定した点に、東独の実情を配慮していることがわかる。通貨同盟実施後の公定交換率は二対一である。さらに東独は国有財産の状況、収益率を調査したうえで、経済構造の変革および国家財政の立ち直しに国有財産を優先的に活用した後で、預金者に対して二東独マルク対一西独マルクの交換比率での相当額分の国有財産への、文書による案分所有権の可能性を検討するという。ここに東独は、私有制への転換に際して国有財産の評価をしたうえで所有権を国と個人、会社に与えることになる。その交換比率を二対一（西独）として評価するというのである。

この通貨同盟は、ドイツ経済統合の主軸を形成し、西独通貨政策のもとに東独の通貨制度に吸収されることになる。この点、あえて指摘したい点は、もし東独の経済力が西独と対等の地位にあるとすれば、こうした通貨政策は不可能であろう。すべての面で、対等平等関係を貫徹できた筈である。この四〇年以上、東独社会主義はどうして生産力を西独並みにあげることができなかったのか、という疑問が残るであろう。一体社会主義とは何であったのかを改めて問われるであろう。もちろん、東独社会主義が、計画経済のもとで、労働者、市民の生活水準を向上させ、福祉、環境など西独市民の魅力ある政策を実践しなかったのはなぜなのか。改めて社会主義のあり方が問われるであろう。もはやこの問いは、時代おくれになるだろう。現実には、西独の資本は東独に向って市場獲得に走っている。

西独が東独の年金などの社会福祉の充実及び産業基盤整備、自然環境保護政策で、東独政府の肩代わりをする予算額は、今後五年間に年平均七〇〇億マルクと計上されている。この点西独政府が年率四％の成長率を持続できれば税収三〇〇億マルクになるから問題ないという。だが、西独の大企業、その他の西欧の大企業の直接投資の増大によって通貨供給の過剰をもたらしインフレの可能性もある。この点、連銀は、金融引き締め政策を採用し、ドイツ経済の

安定を図るであろうが、庶民の生活はどこまで保証されるかを見守りたい。

(3) 経済同盟と社会保障同盟の性格

かつての社会主義国の優等生である東独が四〇年余を経て、西独に編成され、経済統合に合意した点をどう評価すればいいのか。もちろん、東独の社会保障政策、住宅政策、文化政策などを西独が部分的に吸収せざるをえなかった点をわたくしは評価したい。市民社会としてドイツの再生に加わったとよみとりたい。にもかかわらず、東独の一般市民は、西独の経済成長に吸引される。「国家条約」においても、西独は東独が経済・財政政策措置が社会的市場経済と調和することを保証するという。こうした措置が「市場経済的秩序の枠内において、たえず適切な経済成長を遂げつつ価格水準の安定、高い雇用状態、対外経済の均衡に寄与するものとする」(両独の国家条約第三章第一条「経済政策の基礎」)。これだけでなく、「現代的な職場の創出、幅広い基盤をなす中小企業、さらに職業の自由と環境保護を促進するために市場自体の力と民間の活動を展開させる枠組みを作る。企業運営は、社会的市場経済原則に基づいて行われる。企業は、生産物・生産量・生産様式・投資・労使関係・物価・利益活用に関し、自由決定を下すことができる。企業活動の自由は保護されている。」さらに東独は、コメコン(経済相互援助会議)に配慮しつつ、EC法と経済政策目標に向けて一歩ずつ調整していくことを明確にしている。私は国家条約が、統一ドイツ後もEC法と政策的調整を明記している点を注目したい。ECの枠内でドイツ経済同盟を位置づけている。この点は重要である。というのは、西ドイツの作家であるギュンター・グラスは、統一されたドイツは、ドイツ・マルクの力によって圧倒的に強力になり、いつかふたたび恐怖の的となり、孤立する」さらに統一ドイツ国家が「どれほど大きな不幸を他人と私たちにもたらしたか」をアウシュヴィッツの例をあげながら反省を求めている。この指摘は、再びマルク帝国主義の脅威にな

らないためにもEC内のドイツの位置づけをしている。さらに統一ドイツとドイツ・マルクの強さが対外的傲慢とナショナリズムの温床になる可能性に深い憂慮を表明している。マルク帝国主義の台頭を抑止するためにもEC内の統一ドイツであるべきであろう。この点、「国家条約」に消極的に位置づけられている。トーマス・マン流に表現すれば、「必要なのは欧州のドイツ化ではなくしてドイツの欧州化なのである」。つまり九〇年代の欧州共通の家の中のドイツである。ヨーロッパ市民世界の中での統一ドイツの位置づけでなければならない。ドイツのナショナリズムの根底になる「民族的染色体」を評価する時代ではないであろう。ECの市民社会の原理の中に統一ドイツの性格づけを展開すべきである。

ところで問題を戻して考えてみたい。

ドイツ・マルクの統一は、欧州通貨制度の中の位置づけ、ECUの価値尺度としての機能、決済手段としての機能、信用通貨としての機能、蓄積手段としての機能、国際的、地域的価値尺度としての機能を改めて、公平に位置づけることにある。統一ドイツによってマルクを欧州通貨制度の中に組み入れ、地域通貨としてECUを通貨単位として機能させるべきであろう。西独の統一の通貨であるマルクの機能も、この点の位置づけが弱いといわざるをえない。

こうした問題を前提にして「国家条約」の第一三条には、「対外経済」関係の問題を取扱っている。「自由な対外経済関係の形成の際、東独は自由な世界貿易の原則、とりわけ関税貿易一般協定（ガット）の原則を考慮する。西独は、東独経済を世界経済により一層適合させて行くために、西独の経済を役立てる」とある。西独ベースの貿易政策の中に東独の対外政策を吸収するというものである。対等平等の対外政策ではなく、東独の対外政策を西独の対外政策に併合、吸収するという政策である。では、東独が加盟していたコメコンについてはどのような位置付けをしているのであろうか。

この点を「国家条約」はこう規定している。「東独がすでに持っている対外経済関係、とくにコメコン諸国に対する条約の義務は保護をうける。これらは通貨・経済同盟およびすべての当事国の利害を顧慮しつつさらに展開され、市場経済の原則を尊重しつつ拡大される。必要な限りにおいて、東独が現在持つ条約義務は相手国との一致のもとで現状に適合される。西独とも、ECの管理領域を顧慮しつつ、対外経済上の利害を代弁するために緊密に協力する」と。

「国家条約」は東独の現状と歴史を配慮しつつ、コメコンの実情を尊重しつつ、西独への組入れ方を、慎重に展開している。と同時に、西独独自の方式に对外政策を組入れるのではなく、ECの政策のもとで、協力関係を維持しながら展開している。ここで一貫していることは、「市場経済」の原則に立って对外政策を展開するという立場である。

さらに第一四条では、従来の社会主義下の東独の企業の構造的適合を促進するために協調した措置を講じるとある。その目標は、社会的市場経済の基礎に立って企業能力を強化し、民間の主導性を発展させることによって、より大きな成長と将来性のある職場をつくり出すためにできるだけ多くの中小企業をも含んだ幅広い現代的な経済構造を達成するとしている。ここでは、西独の社会的市場経済に適合させるように東独の企業を育成し、現代資本主義の経済構造に適合させるというものである。⁽¹⁹⁾

農業・食糧経済については、EC市場秩序に相応した価格維持制度を導入し、農産物価格を西独の価格に適合させ、これによって東独はECに経費を支払うことはないという。問題は、東独の安い農産物価格制度をどのように取扱うかである。この点、不透明といわざるをえない。例えば政府が農産物価格補償制度を導入し、農民の生活保障をするのか、または自由価格制度を導入し、農業所得の格差構造を導き、その後所得再分配政策を導入するのか不明である。

ついでに第一六条として環境保護を規定している。「人、動物、植物、土地、水、空気、気候、景観などの環境保

護は双方が特別な関心を寄せる問題」であり、「東独は条約の発効とともに、新たな設備や施設に関して西独で行われている安全性や環境保護に関する要請が守られるような規則を設ける」と。だが環境保護の問題は、環境保全を前提とした開発の問題を位置づけることにある。東独における公害問題は、生産第一主義の論理が環境破壊をもたらしたものであり、この点の反省から、「汚染者負担の原則」(PPP=polluter pays principle)に基づいた対策を展開すべきであらう。

こうして統一ドイツの社会市場経済の原則は、現代資本主義の市場法則を前提にし、その諸矛盾を国家の政策によって調整しようとするものである。問題は、東独の社会主義のメリットである低住宅費、完全雇用体制、社会施設の公的管理、男女平等制、教育の社会的負担などをどのように吸収し、統一ドイツ国家体制に組み入れていくのかの政策体系がみられてない。この点は、「国家条約」の限界なのだろうか。

次に、両独の国家条約の通貨・経済・社会保障の三位一体のうちの社会保障同盟の性格を検討してみよう。東独における団結権、賃金自主決定権、労働争議権、労働協約、労使共同決定権、解雇制限は西独の現行法に対応しているとして認定している。この点は評価したい。西ドイツでは、一年を通じた労働時間を従業員が自由に決定できるフレックス・イヤーズの導入を採用している。この点の適用は一步前進である。また第一八条の社会保障体制は次の事項によるとしている。①年金、疾病、労災、失業の各保険は国家の法的監督のもとでそれぞれ公共的な自治組織によって実施される。②これらの各種保険は負担金によって運営される。年金、疾病、失業保険の負担金は西独における負担率に従って労働者と使用者が半分ずつ、労災保険は使用者が全額負担する。③保険給付は報酬水準に基づいて決定する。さらに年金、疾病、労災保険の業務は、当面は一つの保険機関が行う。東独では現行の社会保険加入の義務は、暫定的に存続するとしている。自営・自由業者に関しては、他の保険で十分に保障されていることを証明すれば、社

会保険加入を任意にする事が予定されている。これに関連して、年金保険制度とは、別の、職業別の福祉制を導入するというから一面では一步前進である。だが職業別の福祉制度は、できるだけ公平の原則が貫徹されなければならない。

そのほか、第十九条では、失業保険と雇用促進が規定されている。東独は西独の雇用促進法の規定に相応した雇用促進を含む失業保険制度を導入している。その際職業教育や転職訓練など積極的な労働市場政策を重視している。婦人と障害者の利益を配慮している。ここでは、東独の特別事情を考慮しているのであるから、最低保障制度を導入すべきであろう。第二〇条では年金保険を規定している。年金給付はもっぱら被保険者の社会復帰・障害・高年齢・死亡に際して行うのは当然である。ここで特記したい点は、年金保険の給付額は西独マルクの交換の際、四十五年間年金保険に加入し、その収入が平均収入に達している受給者の場合、東独の平均手取りの労働収入の七〇%の手取額となるよう定めた点である。

(4) 今後の課題

こうして国家条約における社会保障同盟は、かつてのビスマルクの愛とムチの政策とは構造的に違っている。統一ドイツの経済・通貨同盟は、ドイツ資本主義の再編成であり、それは単なる自由競争時代の資本主義でもない。独占段階の資本主義段階の市場経済の論理の再編でもなく、民主主義のもとでの国民参加の「社会民主主義」指導に基づく、混合体制の「市場経済」である。市民参加、労働者参加の混合体制のシステムである。労働者、市民、知識人、技術者、経営者が主体とした社会民主主義のもとでの市民経済の活性化とその成果の社会的還元にある。

わたくしは、一九九〇年代の世界経済発展の中で、米・ソ中心の平和協調体制Ⅱ軍縮体制を最大限に発展させ、

日・米の構造矛盾をフィードバックし、ソ連の経済改革、両独の経済統合を労働者、市民の論理で再編成し、人間の基本的価値を豊かにし、どんな体制下においても、人間の共生が世界経済研究の基準でなければならないと考えている。とりわけ一九九〇年代の世界経済は、南北問題改革の問題意識のもとに、本論の課題を克服していくべきであると考ええる。

注

(1) この点は、清水嘉治「世界経済におけるグローバリズム、リージョナリズム、ベレストロイカそしてわが地域主義」『経済貿易研究』第一六号、一九九〇年三月刊を参照されたい。

(2) この点は、一九九〇年六月一日、ブッシュ米大統領とゴルバチョフソ連大統領による米ソ首脳会談で確認された。米ソ両国が東西冷戦後の世界政治経済社会の安定化を協調して進めるという「他に代えがたい責任」を担っていることの認識を強調した点である。この両首脳会談の内容を米国側から冷静に報導したのが、Financial Times, May 31, June 1, 1990. である。リトアニア問題と統一ドイツ問題では、相違をみせたが、前者の問題は、ソ連内部の問題であり、後者の問題は両ドイツと全欧州安全保障の問題でもある。

(3) 米国通商代表部は今後三年から五年の間に公共投資のGNPに占める割合を一〇%にすべきであるという要求を日本に迫っている。これは内政干渉の最たるものである。日米構造協議は内なる構造協議でなければならない。政府は米国との妥協の結果、四三〇兆円（九〇年代の一〇年間）を計上するとしているが、それは下水道、福祉施設、文化施設、安い住宅建設のための投資でなければならない。生活条件を十分に満たす社会資本投資をインフレにならない前提で展開すべきなのである。

(4) 『自治研かながわ月報』六月号「地域からみた『日米構造協議の意味』」清水嘉治・横山純子・佐藤孝治によるシンポジウムを参照されたい。

なお一九九〇年五月三十一日パリで開かれたOECD（経済協力開発機構）の閣僚理事会では、日本とECは、米国の包括通商法三〇一条に代表される米国の一方的措置（ユニラテリズム）の禁止を要求した。コミュニケでは、抽象的な表現で、管理貿易アプローチ、バイラテリズム、セクター主義、灰色措置、一方的措置の傾向を拒絶するとした。これは、米国、E

C、日本のそれぞれの立場を、開放的・多角的貿易体制の基準から自己調整を求めたものと考えて。日米構造協議の問題は世界貿易における先進国のあり方を迫っている。

(5) 例えば、日米欧の企業は、すでにソ連で一二〇〇社に及ぶ合弁会社を作っている。最近の目立った合弁企業は、丸紅と米オキシデンタル、イタリアの化学会社モンテジソン、エニケムの西側四社とソ連石油工業省によるもので、場所は、ソ連のガザフ共和国のテンギスで、総事業費は約七〇億ドル（一兆円）で、ソ連と日米欧の四社の合弁事業としては最大規模である。六月初めの米ソ首脳会談で合意された。出資比率はソ連側五一%、西側四九%、西側四社は均等である。ソ連側は、国民の消費財需要に対応するために石油化学事業の拡大にふみきったものである（朝日新聞、一九九〇年六月九日号）。

(6) R.W. Davies, Gorbachev's Socialism in Historical Perspective. New Left Review, 179, April, 1990. R. Sites, Revolutionary Dream's: Utopian Vision and Experimental Life in the Russian Revolution, London 1989. p.10.

(7) ルイシコフソ連首相の提案の主な内容は「日本経済新聞」（一九九〇五月二十五日号）、「朝日新聞」（一九九〇年五月二十五日号）にも掲載されている。さらに Financial Times, 25 may, 1990 にも簡潔に要約されている。ここでは、これら各紙を参考にした。本文中のコメントはわたくし自身のものである。

(8) Review of the Month, Perestroika and the future of Socialism—Part two, Monthly Review, Vol. 41 April 1990.

ここで市場経済の現実とは、もっとも良い条件でも教科書のモデルとは決して一致しない。「たとえば、競争が独占に転化する一般的傾向、資本蓄積が（国内だけでなく、富める国と貧しい国との間においても）一方の極における富と所得を生みだし、他方の極に貧困を深化する傾向、その体制における周期的な過剰生産恐慌と大量失業、などをあげることができる」基本的には、市場経済がこうした傾向をもたらし、政府が政策的にこうした作用をどこまで政策的に調整し、富の不平等を均等化できるかの問題についてもこの報告では明らかでない。

(9) Review of Month, Prestoika and the future of Socialism—Part two, monthly Review, Vol. 41 April 1990. Ibid. p.11.

(10) A. Aganbegyan, Inside Perestroika, New York: Harper & Row, 1989, p.47. Monthly Review, April 1990, p.12.

(11) ルイシコフ首相の「ソ連経済改革案」に対して、ゴルバチョフ・ソ連大統領の経済ブレーン三人のうちの一人であるニコライ・ペトラコフ教授は、市場経済移行構想を批判し代替案を示した。①市場競争の条件を作るために、国家部門の非独占化、工業省の廃止、国有企業の株の売却をすべきである。②早急に国家による投資を抑制し、財政支出をさらに大幅に削減する。③中央銀行を政府から独立させ、他のすべての銀行を商業ベースにするという銀行制の改革を早急に開始する。（Begin the

radical reform of the banking system, making the central bank independent of government, and putting all other banks on a commercial basis.) の三つである。"adviser draft alternative to Ryzhkov plan", Financials Times, June 4 1990. すべて第三点の政府から独立した中央銀行制度と民間銀行制度を作り、産業、商業の発展のための通貨の供給量を増大させるような機構改革である。この点は重要な改革であろう。N・ペトロコフの代替案は、大きな問題提起であろう。

(12) 朝日新聞、一九九〇年六月二日号。C. Leadbeater, Russian Roulette, Marxism Today, April 1990, p.22.

(13) 清水嘉治「世界経済におけるグローバリズム、リージョナリズム、ペレストロイカそしてわが地域主義」『経済貿易研究』神大経済貿易研究所、第一五号、一九九〇年三月刊を参照されたい。

(14) F. Protzman, Germanys Sign Pact Binding Economics, May 19, 1990.

(15) 日本経済新聞一九九〇年五月一九日号。

(16) I & R, Mühlenzl, Der Irrtum, Weltwirtschaft zwischen Angst und Hoffnung, 1975, Droemer Knaur. 出水宏一訳『現代経済学の誤謬』一九七七年、佑学社 三七ページ。

(17) 両独の国家条約については、Der Zeit, 30 Mai 1990. Financial, May 25 1990 および朝日新聞、一九九〇年五月二十四日号の詳細を参考にした。以下「国家条約」の引用は、こうしたデータに基づいている。

(18) 中央公論五月号。

(19) 西独が東独の企業を市場経済の中に位置づけ、企業の生産性を高め賃金を高くし、東独労働者を西独労働者並みにするという発想がよくでている。社会市場経済の論理のもとに、私企業の発展を保証する政策は、「企業の構造的適合」の中でよく表現されている。ここではっきりいっておく。東独の社会主義企業のある方を管理経済の中に位置づけたことが最大の誤りだった。それは、マルクスが社会主義における経済計画のコストは低下すると考えたことが現実に誤っていたことがわかる。「直接に生産に属さない一般的な行政費用。この部分は、今日の社会にくらべると最初からきわめていちじるしい制限をうけ、そして新しい社会が発展するにつれてますます減少する」(マルクス、望月清司訳『ゴータ綱領批判』岩波文庫、一九七五年、三三―三四ページ)と。東独の社会主義における官僚機構が肥大化し、党に反対する市民抑圧のために一〇万人の秘密警察官をやとったというばかかしい話をきく。東独の官僚制の費用が莫大な費用をもたらしたことはかなり知られている。なお一九九〇年七月一日統一ドイツは通貨同盟を発足させた。

(一九九〇年六月三日脱稿同七月一日校正)